

市民活動センターの充実で 市民自治の推進を



国分寺・生活者ネットワーク 高瀬 かおる

◆**財政の健全化について**、ふるさと納税による税源の流出や地方消費税の清算基準の見直しによる歳入減が見込まれているが、地方消費税については、東京都から地方への分配をさらに進めようとする国の傾向があり、今後も大幅な減額が続くと考える。一方、歳出では、扶助費や公共施設等の更新に伴う負担が増えることから、決して楽観できる状況ではない。少子超高齢社会を見すえ、若い世代の将来の暮らしにまで思いを巡らせた財政運営が重要ではないか？
(市長) 収支均衡型の予算を組んでいきたい。将来的に歳入がひっ迫することもあり得る中では、財政調整基金はできるだけ取り崩さず、基金の使い道、方向性は、長期的な展望を持って考えていく。(問) 財政状況をわかりやすく市民に説明する必要がある。特に多額な予算が伴う事業の検討を市民参加で進めるに当たっては重要だ。
(市長) 市報等で公表しているが、いろいろな機会を通じて情報共有する必要がある。

◆**共生社会の実現**には、地域住民や多様な主体が参画し、市民自治が実感できることが重要だ。地域福祉推進協議会では、地域の課題解決に向けた動きを促進していただきたい。(市長) 64の団体・個人が連携し情報共有している。地域課題をどう解決するのか、まさにこれから地域でやっていただくことになる。連携を図っていく。

◆**ぶんバスの整備**によって公共交通空白地域の解消はできたが、高齢の方からは「膝が痛くてバス停まで歩くのが大変」との声をお聞きする。高齢者の社会参加を応援するためにも、福祉的な視点を持った包括的な交通政策が必要では？
(市長) 交通は福祉とは切り離せないもの。福祉の視点を入れながら検討を進めていく。

◆**いじめ・虐待防止**について、市全体でいじめを許さないという意識を高めることは重要だが、もし、そのような状況になってしまった時に、児童・生徒自らが、早期にSOSを発信しやすい環境が大事だ。総合教育会議では、教員の働き方改革について議論されたが、教師が子どもたちと、じっくりと向き合える時間や環境が必要ではないか？
(教育長) 極めて重要だと考える。特に、学校において最も時間を費やす授業の中で、教員と子どもがしっかりとコミュニケーションをとり、子どもたちに安心を与えていくことが必要。限られた時間の中で、しっかりと向き合える環境を丁寧に丁寧ににつくっていききたい。

◆**若者支援事業**について、国分寺市若者支援地域ネットワーク会議が設置され、ひきこもりなどの困難を抱える若者、またその家族への支援が始まった。長い準備期間をかけてスタートした事業だが、2月に開催された集会には、100人を超える方の参加があり、関心の高さが伺えた。次のステップへの見解を伺う。
(市長) 専門家の講演があったが、みんなで情報を共有することがまず大事だろう。実態がなかなか見えないため、どのように発見し、どう訴えてもらえるか、研究していかなければならない。喫緊の課題なので、立ち上がったからには、スピード感をもってやっていきたい。

◆**「特色ある教育活動**」として、小・中学校に楽器の購入や修理に充てる費用を補助し、吹奏楽を通して音楽活動を充実するということだ。

いろいろな楽器の音をみんなで合わせる楽しみや曲を作り上げていく感動を、ひとりでも多くの児童・生徒に体験してほしいと思う。そして、近隣の音楽大学とも連携し、子どもや若者がさまざまな形で芸術に触れる取り組みを求める。
(教育長) 大学生との連携では、現在もボランティアとして部活の指導に参加していただいている学校もある。さらに充実を図っていきたい。

◆**生活保護**について、誰もが突然、生活に困窮する可能性がある。国は、生活保護費のうち、生活扶助の支給額を2018年10月から段階的に引き下げるとしている。生活保護基準は就学援助をはじめ、様々な事業に連動していることから、生活保護世帯以外の低所得世帯にも影響が及ぶ。市として、引き下げによる影響の検証を行い、一人ひとりの生活実態を踏まえていただきたい。
(市長) 国からまだ詳細が示されていない。早期に把握し、どういう支援ができるか考える。

ため込みではなく くらしを支える予算に！



無会派(日本共産党国分寺市議団) 岡部 宏章

岡部：国分寺駅北口再開発を市の負担400億円以上もかけて推進してきた一方、その財源捻出のために暮らしの予算は切り捨てられてきた。今、基金の残高総額は113億円に及ぶ。大企業の内部留保の問題と同じ。市民が払った税金をため込むのではなく、様々な要求に応えるために生かすべき。とりわけ学童保育所の狭あい状況の問題は、市政上最も深刻な問題の一つ。
市長：基金が積める状況になってきたのは、国分寺駅北口再開発がここまで何とか進められてきた効果だ。幾つかの廃止した事業はその時の状況の中で判断してきたこと。今、基金があるから使い果たしてしまえば負担を先送りしなければいけないことになる。学童保育所は、今施設が追いついていないという実情はある。民設民営の学童保育所の誘致には努力していく。
岡部：民間は募集をかけても参入が難しく、何ら解決策にはならない。公立でみずから増設するべきだ。公共施設整備基金の積立て14億円の一部を使えばできる。
市長：公共施設整備基金はごみの焼却施設等にも使わなければいけない。あれば使えばいいという考え方は間違っている。
岡部：市はこの課題解決に真剣に取り組んでいないことがはっきりした。完全な責任放棄だ。学童保育所は造ろうとしない一方で、立派な庁舎や道路さえできれば市長はそれで満足なのか。2018年度予算案で新規に始める事業は保健・福祉分野では950万円、一方で開発分野は30億円。この予算案は余りにもアンバランス。保健・福祉を狙い撃ちにして抑制する予算だ。
市長：それは全然違う。全体の予算の約半分、224億7000万円が民生費、衛生費だ。
岡部：高齢化が進んでいる中で新たに求められているものに応えるだけの新たな事業は行わないということだ。生活に必要なものも市民に我慢してほしいということか。
市長：(扶助費、民生費の推移を述べるのみ)
◆**その他、特養ホームの増設、介護保険料、国民健康保険税**について質問しました。



大型公共事業を同時併行で 進めるべきでない



無会派(無所属) 甲斐 よしと

甲斐) 今日までの基金増は評価もある。なぜなら、私は7年前のこの代表質問にて、毎年、財政調整基金崩しでついに1億7000万円の問題のある予算だと糾弾し、直後に東日本大震災が発災し、本市は対応財源がなく庁舎基金を解体して対応せざるをえなかった。今後の日本経済の先行きは今がピークで2020年東京オリンピック後に下降か、日銀の金融緩和による副作用等厳しい局面も予測できる。本市の再開発は竣工に至るが、まだ駅前広場、地下駐輪場、再開発に連なる都計道国3・4・12号、三市共同ごみ焼却施設に取り組んでおり、これ以上、庁舎、リサイクルセンター等を重ねて着手すべきではないし、基金はそれらの為にある訳ではない。経済予測を踏まえ答弁を。
市長) これからの日本経済、世界経済は不透明であると考え。東京2020オリンピックを控え工事費が1.5倍に高騰している時期は避けなければいけないと考える。庁舎もリサイクルセンターも、そう勘案して慎重に進めたい。

市で起きている現実、 事実に立脚した市政を！



無会派(ここに幸あれ) 幸野 おさむ

幸野) ◆**国分寺市の人口が増加**◆する中、学童保育所や学校の教室、スポーツ施設、障がい者・高齢者施設等が不足している。しかし市長は「人口減少社会」を強調し、その前提で政策や計画を進めており矛盾が。その結果、七小学童保育所、九・十小の教室棟が不十分な平屋建てに。人口推計を見直し、人口増に対する政策を
市長) 人口ビジョンはあるが、実態に合わせた計画をつくっていききたい。
幸野) ◆**財政状況は持ち直している**◆市の積立金(貯金)は2013年度には34.6億円だったが、2017年度末には117.8億円に増加。消費税8%による地方消費税交付金の増加や、国分寺駅北口再開発の清算金等、市民負担によって改善した。しかし市は「財政は厳しい」と言い続けており、間違った発信はやめるべき。
市長) 積立金は万が一の為の備え。積立金と財政状況はイコールではない。
幸野) ◆**小学校給食費に補助の検討を**◆
市長) 負担をお願いすることは決定している。

次の定例会開催予定

市議会を傍聴してみませんか

平成30年第2回定例会は、6月1日(金)から開会の予定です。

議会はどなたでも傍聴できます。ぜひ傍聴にお越しください。
※本会議は市役所第1庁舎3階議場で、委員会は同委員会室で、午前9時30分から開始予定です。